

自治体からの御要請に対する回答（鹿児島県）

1. 今回の事故は、接地器具が主回路端子1次側充電部に接触し短絡、アークが発生し、アークガスが噴出したことにより、作業員が熱傷を負ったものと推定しました。

計画された隔離・作業手順では、接地器具を取り付ける主回路2次側を隔離し、検電する手順でしたが、接地器具取付作業が充電されている主回路端子1次側の近接部で行われたという状況に加え、関係者間で充電部が近傍にあるという認識が不十分であったことなどの複数の要因が重なったことにより、今回の事故が発生したものと推定されます。

対策として、全ての推定原因を踏まえ、再発防止のために作業手順、注意事項を明確化し、その周知、教育を行うとともに、継続して安全対策や安全作業教育の一層の推進に努めてまいります。

2. 今回の事象につきましては、県民の皆さまに、調査で判明した事故状況、推定原因及び再発防止対策を取りまとめ、速やかな公表や当社ホームページへの掲載により、お知らせしております。

さらに、今回の御要請を踏まえ、発電所周辺の住民の皆さまに対しまして、当社発行の広報紙を活用することによりお知らせしております。

3. 現在実施中の定期検査や今後の定期検査においては、御要請を踏まえ、慎重かつ厳密に実施し、安全協定に基づく連絡が必要な異常が認められた場合は、直ちに連絡を行います。

4. 原子力発電所の運転につきましては、安全を最優先させるという姿勢を徹底し、安全運転と安全性の確保に万全を期すとともに、異常時における迅速な連絡に努め、県民の皆さまの信頼確保に最善を尽くしてまいります。

5. 今回、情報連絡に時間を要した原因について検証した結果、負傷者の救護や救急車の要請等を優先したことに加え、発電所からの第一報にあたって事故状況を詳細に把握してから発信しようとしたこと等が課題として抽出されました。

対策として、状況に応じ現場に連絡要員を派遣して情報をできるだけ迅速に収集するとともに第一報の内容は必要最小限に留めることとし、また、自治体への連絡を迅速に行うため連絡手順を見直すこととしました。

状況によっては連絡の責任者の指示により他の者が連絡を代行する現行制度を積極的に活用するとともに、今回の事故を模擬した情報連絡訓練の結果、連絡者間の必要以上の復唱や補足的な問合せ対応を行った場合、情報の伝達に時間を要することが判明したため、これらについても最小限に留めることとしました。

今後も定期的な連絡訓練を実施することにより、関係者の習熟を図るなど引き続き改善に努めてまいります。

自治体からの御要請に対する回答（薩摩川内市）

1. 今回の事故は、接地器具が主回路端子1次側充電部に接触し短絡、アークが発生し、アークガスが噴出したことにより、作業員が熱傷を負ったものと推定しました。

計画された隔離・作業手順では、接地器具を取り付ける主回路2次側を隔離し、検電する手順でしたが、接地器具取付作業が充電されている主回路端子1次側の近接部で行われたという状況に加え、関係者間で充電部が近傍にあるという認識が不十分であったことなどの複数の要因が重なったことにより、今回の事故が発生したものと推定されます。

対策として、全ての推定原因を踏まえ、再発防止のために作業手順、注意事項を明確化し、その周知、教育を行うとともに、継続して見直しをするなど安全対策や安全作業教育の一層の推進に努めてまいります。

2. 今回の事象につきましては、市民の皆さまに、調査で判明した事故状況、推定原因及び再発防止対策を取りまとめ、速やかな公表や当社ホームページへの掲載により、お知らせしております。

さらに、今回の御要請を踏まえ、当社発行の広報紙を活用することにより、お知らせしております。

3. 現在実施中の定期検査や今後の定期検査においては、御要請を踏まえ、慎重かつ入念に実施し、安全協定に基づく連絡が必要な異常が認められた場合は、直ちに連絡を行うよう努めてまいります。

4. 今回の事故については、社員はもとより、協力会社社員も含め、発電所全体集会を実施し、注意喚起を行いました。

今後は、再発防止対策に関する周知、教育を行い、安全を最優先させるという姿勢を徹底し、原子力発電所の安全運転と安全性の確保に努め、市民の皆さまの信頼確保に最善を尽くしてまいります。

5. 今回、情報連絡に時間を要した原因について検証した結果、負傷者の救護や救急車の要請等を優先したことに加え、発電所からの第一報にあたって事故状況を詳細に把握してから発信しようとしたこと等が課題として抽出されました。

対策として、状況に応じ現場に連絡要員を派遣して情報をできるだけ迅速に収集するとともに第一報の内容は必要最小限に留めることとし、また、自治体への連絡を迅速に行うため連絡手順を見直すこととしました。

状況によっては連絡の責任者の指示により他の者が連絡を代行する現行制度を積極的に活用するとともに、今回の事故を模擬した情報連絡訓練の結果、連絡者間の必要以上の復唱や補足的な問合せ対応を行った場合、情報の伝達に時間を要することが判明したため、これらについても最小限に留めることとしました。

今後も定期的な連絡訓練を実施することにより、関係者の習熟を図るなど引き続き改善に努めてまいります。